

令和5（2023）年度

事業報告書

学校法人 筑波学園

1 法人の概要

(1) 法人の目的

- ① 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う。
- ② 社会福祉士及び介護福祉士法に従い、介護福祉士養成施設教育を行う。
- ③ 理学療法士及び作業療法士法に従い、理学療法士ならびに作業療法士養成施設教育を行う。
- ④ 保健師助産師看護師法に従い、看護師養成所教育を行う。

(2) 法人の沿革

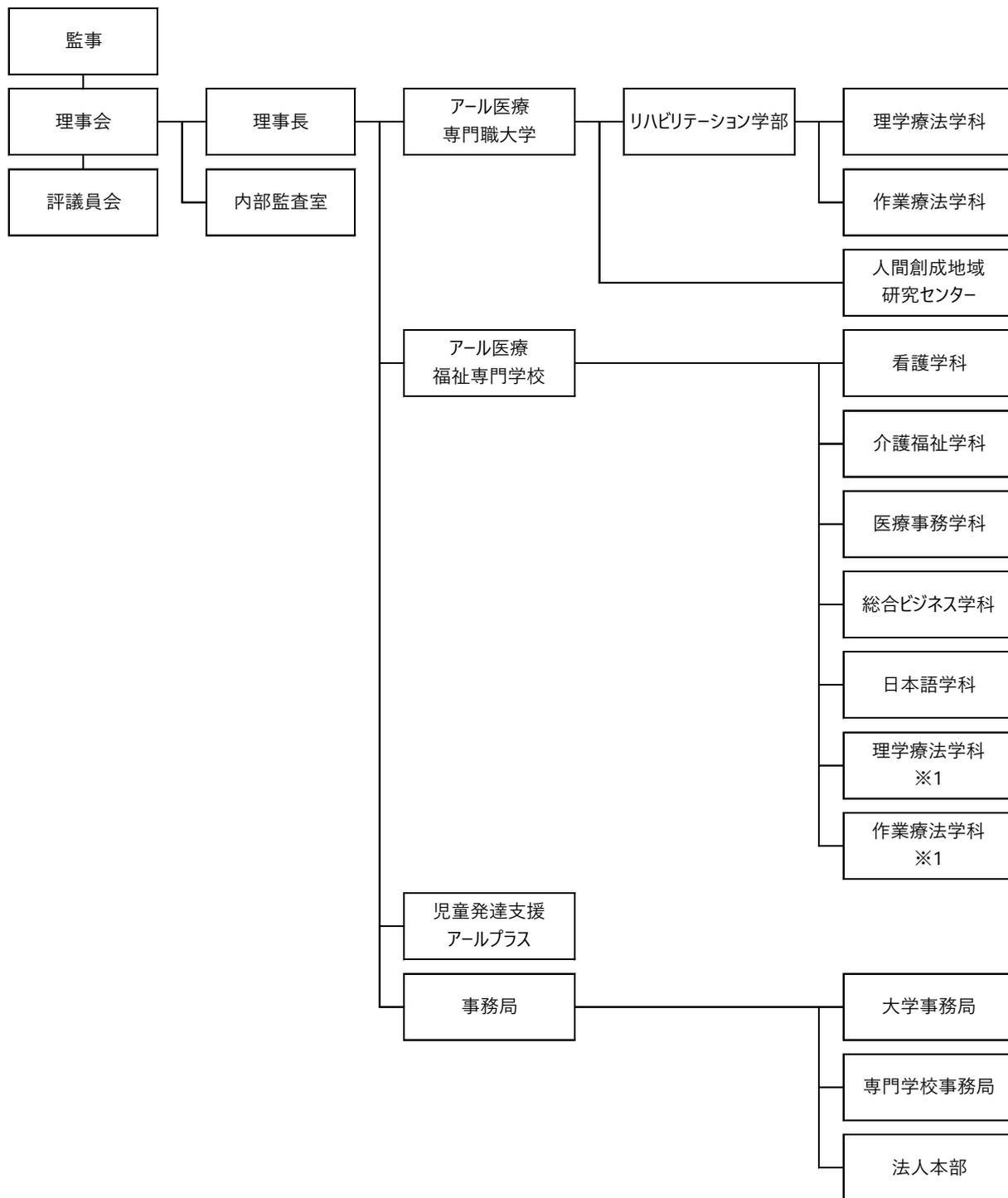
昭和60年3月	学校法人戸谷学園 設置認可
昭和60年4月	筑波情報ビジネス専門学校 開校
昭和60年12月	学校法人筑波学園に改称
平成10年4月	アール福祉専門学校（介護福祉学科）開校
平成13年4月	アール医療福祉専門学校に改称
平成13年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科）新增設
平成15年4月	アール情報ビジネス専門学校に改称
平成21年4月	アール医療福祉専門学校（看護学科）新增設
平成30年4月	アール医療福祉専門学校（日本語学科）新增設
平成31年4月	アール情報ビジネス専門学校 学生募集停止
令和2年4月	アール医療福祉専門学校（医療事務学科・ITビジネス学科）新增設
令和3年3月	アール情報ビジネス専門学校 廃止
令和3年4月	アール医療福祉専門学校（理学療法学科・作業療法学科） 学生募集停止
令和4年4月	アール医療専門職大学 開学
令和5年4月	アール医療福祉専門学校（総合ビジネス学科）開設 ITビジネス学科 学生募集停止
令和6年4月	児童発達支援アールプラス 開設

*校名の由来

「アール」は曲線・曲面を意味し、様々な生命を抱く地球の丸さを連想させます。校名の「アール」には、地球の上で、やさしい心でひとつにつながりながら、人々に貢献してゆける人材を育てたいという願いが込められています。

(3) 組織

令和6（2024）年5月1日現在



※1 専門学校の「理学療法学科」「作業療法学科」は令和4年4月より学生募集停止

(4) 役員の概要

役員の定数は理事6名、監事2名であり、実数は理事6名、監事2名である。

令和6（2024）年3月31日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
理事長	戸谷 聰子	6-1-1	昭和62年11月9日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	稲本 修一	6-1-2	平成26年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	中 徹	6-1-2	令和6年3月29日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	大島 茂久	6-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	宮嶋 光昭	6-1-3	平成19年5月18日就任 (任期：令和8年3月31日)
理事	中村 茂美	6-1-3	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
監事	荒木 雅江	7-1	令和元年5月25日就任 (任期：令和8年3月31日)
監事	増山 栄	7-1	令和3年5月29日就任 (任期：令和8年3月31日)

[責任限定契約について]

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

[役員賠償責任保険契約の状況について]

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：令和6年5月1日～令和7年4月30日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、退任役員

引受保険会社：三井住友海上火災保険株式会社

(5) 評議員の概要

評議員の定数は13名であり、実数は13名である。

令和6（2024）年3月31日現在

区分	氏名	選出区分	摘要
評議員	戸谷 聰子	27-1-1	昭和62年11月9日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	中嶋 彰	27-1-1	令和4年11月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	高田 祐	27-1-1	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	渡辺 祐司	27-1-2	平成10年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	川和田 英司	27-1-2	平成17年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	久保田 智洋	27-1-2	平成30年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)

評議員	中 徹	27-1-3	令和6年3月29日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	高岡 幸久	27-1-3	平成3年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	古谷田 大介	27-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	鈴木 善典	27-1-3	平成19年5月11日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	青木 美加	27-1-3	令和4年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	宮嶋 律子	27-1-3	平成22年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)
評議員	稲本 修一	27-1-3	平成26年4月1日就任 (任期：令和8年3月31日)

(6) 学生数の状況 (令和5 (2023) 年5月1日現在)

① アール医療専門職大学

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					合計	定員 充足率
			1年	2年	3年	4年			
リハビリテーション学部	80	160	67	78	--	--	145	0.90	
理学療法学科	40	80	39	43	--	--	82	1.02	
作業療法学科	40	80	28	35	--	--	63	0.78	
合 計	80	160	67	78	--	--	145	0.90	

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

学科名	入学 定員	収容 定員	在籍数					合計	定員 充足率
			1年	2年	3年	4年			
看護学科	40	120	37	38	39	--	114	0.95	
理学療法学科	--	80	--	--	35	41	76	0.95	
作業療法学科	--	80	--	--	29	35	64	0.80	
介護福祉学科	40	80	26	30	--	--	56	0.70	
日本語学科 (1年6か月コース)	20	40	0	15	---	---	15	0.37	
日本語学科 (1年コース)	20	20	2	---	---	---	6	0.10	
医療事務学科	20	40	10	10	---	---	20	0.50	
ITビジネス学科	--	20	--	6	---	---	18	0.45	
総合ビジネス学科	20	20	6						
合 計	160	500	81	99	103	76	359	0.71	

(7) 教職員の概要 (令和5 (2023) 年5月1日現在)

① アール医療専門職大学

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	合計
リハビリテーション学部	11	4	2	4	21
合計	11	4	2	4	21

(単位：人)

非常勤講師	53
-------	----

職員 (単位：人)

専任職員	7
合計	7

② アール医療福祉専門学校

(単位：人)

	専任教員	非常勤講師	専任事務職員	非常勤事務職員	合計
看護学科	10	58	5	1	121
理学療法学科	5	12			
作業療法学科					
介護福祉学科	6	9			
医療事務学科及びITビジネス学科	3	6			
日本語学科	2	7			
計	26	92			

③ 法人本部

(単位：人)

専任職員	3
非常勤職員	2
合計	5

2 令和5（2023）年度の主な事業概要と進捗状況

【アール医療専門職大学の取組み】

1 安心してキャンパス生活を送れる環境を整備する。

(1) 教職員ならびに学生が不安なくキャンパス生活を送れるようにする。

(令和5年度計画) 教職員間交流会、学生間(大学間及び大学と専門学校間)交流会を開催する。
交流会を企画運営し、教職員間ならびに学生間で交流できる機会を設ける。

(進捗・達成) 教職員間交流会、学生間交流会は実施できていないが、授業の中で上級生の専門学生と実習に関する経験と意見など情報交換を実施した。

(2) 教職員ならびに学生が不安なくキャンパス生活を送れるようにする。

(令和5年度計画) オフィスアワーを設定し、本館ならびに研究棟で学生支援を実施する。
学生が安心して質問したり相談したりすることができるような環境をつくる。

(進捗・達成) オフィスアワーはシラバスでの周知が全てに渡ってはいないものの、主として本館での学生支援の機会として活用されていた。

2 大学ブランド力を高め、HPやSNSなどへ大学ブランド力を高めるための情報を積極的に提供し、充実した内容のHP・SNSを配信できるような協力体制をつくる。

(1) 大学ブランド力を高める。

(令和5年度計画) 本学の大学ブランドイメージ力を分析する。
大学ブランドイメージ調査結果から社会的評価を高めるために必要な項目について分析する。

(進捗・達成) ブランドイメージ力は、調査と企画での分析に至っていないが、受験動向や地域や産業との共同の増加から、ブランドイメージ醸成が端緒についたと評価した。

(2) 広報担当者へHPに掲載する情報を定期的に提供するシステムを構築する。

(令和5年度計画) HPの現状を把握し、充実したHP運営ができるような情報を提供する。
HPの閲覧状況の調査分析を依頼し、オープンキャンパス動員ならびに出願へ繋げられる内容について、広報情報のロードマップを作成し、広報担当者と共有する。

(進捗・達成) HP閲覧状況の分析の実施には至っていないが、出願を促すことを意識してオープンキャンパスの年間計画をたてHPに反映させ、出願者を確保することができた。

3 主体的な学修を促し、学生がキャリア形成の方向性を考えることができる。

(1) 少人数ゼミの開講によるきめ細やかな指導を通してキャリア形成の方向性を構築する。

(令和5年度計画) ゼミを開講し、学生の立場を考慮しながら、個別性の学修支援を実施する。
どのようにすれば主体的な学修支援ができるゼミを開講できるか検討する。

(進捗・達成) 年次進行上で完全ゼミ形式の授業は実施できていないが、次年度に4年次の卒業研究の科目を3年次に前倒して開講しゼミ形式授業を実施する計画を立てた。

(2) 協働学習を主体とした授業スタイルを工夫する。

(令和5年度計画) 授業の中に協働学習を取り入れる。

協働学習の中から学生が自ら発し、自らが活動して行い、メンバーで課題の解決を図ったり、相互の共感を共有する。

(進捗・達成) 授業でアクティブラーニング形式を取り入れる工夫を努力してきたことにより、アクティブラーニングをとりいれた授業が増えてきた。

4 本学の教育研究の強みを把握し、地域社会に対して新しい価値の貢献活動を生み出す。

(1) 大学として社会貢献のための事業企画を立案し、実行する。

(令和5年度計画) 大学の強みを把握し、社会貢献事業を企画する。

令和5年度就任している大学全専任教員から専門領域と社会貢献への取組みを聴取する。

(進捗・達成) 専門領域と社会貢献への取組み聴取は全専任職員から聴取はできていないが、市町村と関係する教員の聞き取りで社会貢献活動の実態と企画を把握検討した。

(2) 地域社会(市ならびに企業)に対して新しい価値の貢献活動を企画する。

(令和5年度計画) 地域(土浦市や行方市ならびに企業等)における実情を把握し、大学発信としての新しい貢献活動を企画する。

土浦市、行方市ならびに企業等へ訪問して現状を聴取する。図書館を含めた大学の強みを活かし、学校法人筑波学園の卒業生や教職員の推薦のあった市民に図書館を開放する等新しい貢献活動を企画会議で検討する。

(進捗・達成) 図書館の地域開放は協議途上にある。企業訪問はしていないが市への訪問を経て土浦市と行方市で包括協定を締結し、潮来市では個別の貢献活動が開始された。

5 教育及び研究の質の保証を担保するためのシステムを構築する。

(1) 継続して高いレベルで教育研究ができる人材育成システムを構築する。

(令和5年度計画) 人材育成の考え方について専任教員から聴取し、本学における人材育成システムの考え方を整理する。

令和5年度就任している専任教員から教育研究実績ならびに若手教員への育成の考え方について聴取する。

(進捗・達成) 教員からの聴取は会議や個々の面接で行なっているが計画的実施には至っていないが、育成システムはFD委員会の取組みは検討されている過程にある。

(2) 学生の学修成果と教員評価を可視化するためのシステムを構築する。

(令和5年度計画) 学生の学修成果と教員評価項目の作成と実施。

学生の成長実感度、満足度、学修に対する意欲などのアンケートを実施する。さらに教育、研究、大学運営、社会貢献などの評価項目から教員評価を実施する。

(進捗・達成) 教員評価システムは素案検討段階にあるが、学修成果の可視化はGPAにより教科学習面のPROGにより人間力や社会性および問題解決力の可視化を図った。

6 教員組織における業務の指示系統を明確にする。

(1) 役職者の指示系統を明確にする。

(令和5年度計画) **学長補佐室の組織を改編する。**
学長補佐室を再考し、業務内容を明確にして構成員を確保する。

(進捗・達成) 学長補佐室を大学の意思決定機関である大学運営会議とする改編を行ない、月1回以上の開催により学長を中心トップダウンによる意思決定が進みつつある。

【アール医療福祉専門学校の取組み】

※ 「看護」は看護学科、「介護」は介護福祉学科、「医ビ」は医療事務学科・総合ビジネス学科、「日本」は日本語学科（1.5年制と1年制）、「理学」は理学療法学科、「作業」は作業療法学科の略、「共通」はすべての学科が共通して取組んだ事項になります。

1 日々、笑顔あふれるキャンパスを実現する。

（令和5年度計画）

【看護】全看護教員と学生が共に、笑顔・挨拶・感動・感謝・成長をキーワードに、笑顔あふれる学び舎で社会から真に必要とされる人間性豊かな専門職の育成を目指す。

「愛和」「喜働」「感謝」を日々のキーワードとした各教員の行動目標を可視化できるようにし目標達成努める。

【介護】介護職のリーダーとして人間理解や多様な価値観を受け入れる豊かな人間性を育む。

「職場の教養」や各イベント等を通じて、他者理解を深め、自己成長から自己肯定感を醸成し豊かな人間力を育む。

【医ビ】クラス行事企画運営等によって一人ひとりの価値観の違いを受け入れ、存在価値を認めあえる人間性豊かな人材育成の機会とする。

教員は愛情をもって学生一人ひとりとの対話と、様々な行事活動を通してお互いの良い所を見つけることで思いやる心を育む。

【日本】日々、笑顔あふれるキャンパスで、実践的な日本語教育を通して、社会から真に必要とされる人間性豊かな人材育成を目指す。

教職員は学生のことを理解し、自分の家族と同様に愛情を持って接し、力の限り支援する。

【理学】学生同士の情報交換（実習、実技方法の確認など）やレクリエーションの要素を含んだ行事を実施し、学生が自ら発信できる環境を整える。

【作業】目標に向かってスケジュール管理を教員と一緒に考える、達成できたことを互いに認識し喜ぶ。

（進捗・達成）

【看護】座学や臨地実習においては、教員および実習指導者が学生のレディネスに合わせた個別的支援をし学ぶ環境を整え、学生の意欲向上に務めた。学ぶ環境が整うと学生個々が目指そうと思えるロールモデルが見つかり、自ら意欲を高めて行動することができていた。また、卒業アンケートで「看護の対象である人間への理解」「看護実践のための知識・技術」「チームで働く力」などを深めることができたことと肯定的な結果が得られた。

【介護】各種イベントを通じて、企画立案の経験や、各自の役割を遂行、学生間でのサポートができた。特に2年生はリーダー性の成長が見られ、イベント終了後に自己肯定感が高まった。

【医ビ】卒業アンケート「学生生活で笑顔になれましたか」の設問で「笑顔になれた」・「やや笑顔になれた」で100%の回答を得ることができた。教員は学生一人ひとりにきめ細かな支援をし、得意な事を活かせるようにすること、お互いを尊重し合う機会を作ることややる気や自信に繋げた。クラス活動や合同授業等で学生それぞれが役割を持ち主体的に行動することや自分の意見を提案し活動できるようになった。

【日本語】卒業時アンケートの結果、「日々、笑顔あふれるキャンパスを実感できたか」という設問に対し全員が肯定的に評価してくれた。

【理学】他学年とのスポーツ交流を実施し学年間の親睦を深めることができた。また評価の実技練習や臨床実習施設に関する情報等を収集し、整理して他者に伝えることによって実習等に繋げる事ができた。方法としてグループで実施したため学生同士が積極的に情報交換することができた。

【作業】3年生の評価実習まで、様々な課題についてスケジュール管理と課題の到達についてのポジティブなフィードバックを十分に行った結果、評価実習は全員が合格を得られた。国家試験について教員の支援の結果、試験までは十分勉強をする取組みができた。

2 入学者の安定的な確保のため、募集活動における大学及び専門学校の連携を強化し、エビデンスに基づいた広報を展開する。

(1) 入学者等へのアンケートに基づき、本学の特長・特色を客観的に検証を行い、募集活動に反映させる。

(令和5年度計画) **【共通】入学者アンケートの実施・検証及び競合校の把握・分析を行う。**

令和5年度入学生に対して「入学者アンケート」を実施・検証を行う。またこれに基づき競合他校の分析・検証を行う。

(進捗・達成) 【共通】当校をホームページや知人や先生の紹介などが多数、オープンキャンパス参加者は在校生との座談会で学校の様子や勉強内容が知れたことや雰囲気良かった、優しくなったなど対応の丁寧さ、模擬授業の良い印象、資格取得などが入学を決定した理由が多かった。

3 学生の学ぶ意欲を向上させ、「学ぶ環境」「学べる環境」を整備する。

(1) 専門学校として授業開始終了時間を合わせ、様々な活動を一体的に進める。

(令和5年度計画) **【共通】令和6年度実施に向けた学生への周知を図り、これに伴う様々な活動の検討を行う。**

看護学科の在學生、入学希望者への周知、学科を超えた合同授業等、時間割を同じにすることによる様々な活動の見直しを検討する。

(進捗・達成) 【共通】令和6(2024)年度からの時間割変更に関して、専門学校及び大学において機関決定を経ることができた。

(2) 一人ひとりに寄り添う学びを本学の特長・特色として明確にし、各学科で特色を活かした学びを共有し実践する。

(令和5年度計画)

【看護】学生が自ら考え、行動できるよう、教員はゆとりを持ち、待つ姿勢と、行動を褒め認める機会を随時共有する。

講義後や実習終了後にアンケートなどの実施・検証を行う。看護教員のキャリアラダーに基づき、教員の質の統一を図る。

【介護】介護職として深い知識に基づき、チームのリーダーとして自覚を持って行動できる、学生指導・支援プログラム及び教育体制を確立する。

国家試験合格率100%を目指し、学生と教員が日々の「信頼関係」を基に、学生が安心できる学び舎で自己成長を感じる学びを通じて自己肯定感を高め、介護職のリーダーとして自らが使命を持つことができる、学生指導・支援プログラム及び教育体制を確立する。

【医】生活習慣や学習習慣など日常的な指導・支援により、自己肯定感と学ぶ意欲を高め、学生が自ら使命感に気づき、ともに分かち合うことができる。

日常的な小さなサインに気づく仕組みを構築するために、指導・支援の取組状況を見える化し教員間で共有する。自己成長や自己肯定感を醸成するための取組を積極的に授業や様々な活動に盛り込み、将来に希望をもてる学生生活を目指す。

【日本】学生の学ぶ意欲を向上させ、実践的に「できる」日本語の習得を目指す。また、学生指導及び支援体制を確立する。

作成した教材を教員間で共有し、教育の質向上を図る。個別面談の実施やホットラインを設置し、相談しやすい環境を整える。

【理学】継続的な国家試験対策、継続的なOSCE指導により進級率の向上を図る。

【作業】目標に向かってスケジュール管理を教員と一緒に考える、達成できたことを互いに認識し喜ぶ。

(進捗・達成)

【看護】「講義アンケート」や「演習・学内実習アンケート」、「臨地実習アンケート」を作成し、アンケートを実施したが、任意としたため回答率が悪かった。教員ラダーに関しては茨城県看護教員連絡会の管理領域で作成したが、評価、見直しはまだ実施にいたっていない状況である。

【介護】各学生に対する指導支援は十分達成されたと考えられる。特に日本人学生は国家試験100%合格を達成することができた。留学生で国家試験合格者以外は、介護福祉士経過措置登録の手続きについて支援を行った。結果、卒業生全員が介護福祉士として就職することができた。

【医】論理力向上を目指した文章メソッドを積極的に取り入れた。回数を重ねるごとに論理的な文章が書けるようになり、文章力やコメント力が向上し自分の思いが伝えられるようになった学生が増えた。自信が持てるようになり成長できたことで自己肯定感が高まり、就職活動の面接でもその成果を発揮して早期の就職内定者が増えた。手帳の活用ではスケジュール管理、自己管理向上を目指した。1年次前期は手帳が身近ではなく活用度割合は1割程度であったが、2年後期には6割を超え自己管理能力が高まり自己成長に繋がった。

【日本語】作成した教材の共有は一部の教員とで共有できてないところもあったが「授業満足度」のアンケートでは、満足している回答を得ることができた。相談しやすい環境では、クラス担任とは別に進路担当者を設置し、学生はホットライン（SNS）を通じて、個々の教員に連絡・相談する環境をつくり、学生からの評価は全員が肯定的に評価している。

【理学】2年次から継続的な国家試験対策を実施していた。4年次には積極的に行動できるようになった。実習に向けた継続的な指導により実習がスムーズに進み、実習後OSCEでは平均で約10点向上していた。

【作業】（3年生）様々なメンバーともグループ活動ができるようになった。さらに支援することで自分の特性を生かしたグループでの役割を実践することが期待できる。
（4年生）卒業試験後、点数が伸び悩んでいた学生と担当した教員が、国家試験までのスケジュール管理を行い最後まで諦めずに勉強に取り組み、国家試験に合格することができた。

(3) 「学ぶ環境」「学べる環境」について、学生アンケートを実施し、現状を検証する。

(令和5年度計画) **【共通】卒業時のアンケート項目の精査と実施・検証。**

「卒業時アンケート」の実施・検証はマストとし、「在学生アンケート」の実施等を検討する。

(進捗・達成) 【共通】「学生生活で笑顔になれましたか」の問いに対し、「笑顔になれた」・「やや笑顔になれた」が97%以上であった。「多職種連携授業で学べたことはありましたか」の問いに対し、肯定的意見が95%以上となった。コメントには、他学科との知識共有で多職種について学ぶなど専門職を実感できたという意見が多かった。

4 地域社会の課題やニーズに応える教育研究を進め、地域における本学園の存在価値を高める。

(1) 土浦市の賑わい創出に貢献することで、本学の存在価値向上と地域における様々な体験を学生に促す。

(令和5年度計画)

【看護】かすみがうらマラソンの支援、土浦市内児童館デー・秋祭りの支援、健康祭りの支援、霞ヶ浦医療センターミニクリスマス会の支援など。

地域・在宅看護論実習を通して、土浦市のフィールドワークを実施。

【介護】地域のボランティア活動への参加。

かすみがうらマラソン（4月）・ディーサービス（秋）・ほびきえん。

【医ビ】かすみがうらマラソンのボランティア活動参加。

土浦キララ祭り活動参加、土浦カレーフェスティバルボランティア活動参加。

【日本】地域のボランティア活動への参加。

土浦キララ祭り活動参加（7～8月）。

【理学】かすみがうらマラソンに参加し地域貢献に寄与する。対人援助としての基本とするコミュニケーション力向上や他者への関心を高める。

・ 行方市介護予防教室に参加し、対人援助としての基本とするコミュニケーション力向上や他者（高齢者）への関心・理解を深める。

【作業】かすみがうらマラソンボランティア参加、小児療育系ボランティア参加。

(進捗・達成)

【看護】「かすみがうらマラソン」「中地区公民館のお祭りボランティア」「土浦市児童館デー」「地域・在宅看護論実習のフィールドワーク」に参加した。活動を実施計画立案も順調に進めることができ、実施後の振り返りは各事業が終了後にリフレクションしたが、学生からは前向きな言動がみられた。

【介護】かすみがうらマラソンでは、特に留学生が最後までランナーを応援したことが評価された。ほびきえんではコロナ明けで対面での活動を再開することができた。その他、近隣マンションの住民との交流会を開催し好評だった。

【医ビ】「かすみがうらマラソン」「土浦カレーフェスティバル」「土浦産業祭」のボランティア活動に参加して1、2年生の交流が深まり、担当の方や地域の方々からも称賛を頂くことができた。参加後のアンケートでは自ら進んで行動できた、協力することの大切さ、人のために役に立つことができた実感などの回答で多くの気づきがあり自己成長に繋がった。地域社会に貢献できる機会が持てて良かったと感じる学生が多かった。

【日本語】参加した学生は少なかったが、「良かった」「また参加したい」等、肯定的に受け止めていた。また全員が「新しいことにチャレンジする力がついた」と評価していた。

【理学】「かすみがうらマラソン」は3年全員が参加し、学生は自分の役割を一生懸命取り組んでいた。「行方市介護予防教室」は、前期に介護予防教室、後期は評価事業に参加した。介護予防教室では一人ひとりが自分の役割を確認し教室を運営できた。また、評価事業では運動機能の評価結果についての説明なども実施出来ており高齢者への理解が深まった。

【作業】「かすみがうらマラソン」への参加は、運営事務局から高い評価をいただいた。

5 教職員の研修・研鑽を計画、実施し、資質向上を図る。

(1) 教職員による授業参観を実施し、教員相互の授業の質向上を図る。

(令和5年度計画) **【共通】**具体的な実施計画の立案及び実施後の振り返り並びに検証を実施する。

(進捗・達成) **【共通】**全学科で23件の授業参観を実施した。他学科の授業を見学できたことで、授業への工夫やモチベーションが高まったとの報告が多い。今後も継続してほしいとの意見が多かった。

【法人及び学園事務局の取組み】

1 「日々、笑顔あふれるキャンパスを実現する」という全体目標が意味している内容の理解を深める。

(1) 建学の精神を理解浸透するための教職員研修を実施する。

(令和5年度計画) 中期事業計画の計画内容及び建学の精神を理解することを目的とした全教職員を対象とした研修会を開催する。

研修会のプログラム内容の検討及び実施の段取り等を事務局で行う。

(進捗・達成) 中期事業計画に「建学の精神の浸透」と掲げることで、教職員が「建学の精神」を意識することができた。

全教職員を対象とした研修会の実施は出来なかったが、教職員研修等の際に「日々、笑顔あふれるキャンパス」について、理事長から「建学の精神」の重要性を説明され、一定の理解と浸透を図ることができた。

2 学校法人筑波学園として、建学の精神に基づく特長・特色を明確にし、法人として一環したブランディングを行う。

(1) エビデンスに基づく広報展開から本学園の特長・特色を明確化する。

(令和5年度計画) 大学及び専門学校において入学者アンケート等を実施し分析する。

「入学者アンケート」「在学生アンケート」「近隣競合校の調査」を行う。

(進捗・達成) 「入学者アンケート」の実施及び分析資料の作成は行うことができた。しかし、分析資料については、担当部門で共有したが、次に向けた対策及び活用までは至っていない。

3 大学及び専門学校並びに法人部門の事務の統合した組織体制を構築し運用する。

(1) エビデンスに基づく広報展開から本学園の特長・特色を明確化する。

(令和5年度計画) 大学及び専門学校において入学者アンケート等を実施し分析する。

事務組織における決定プロセスの確立と個の業務から組織業務への移行。

(進捗・達成) 8月に採用予定の事務職員を全員採用することが実現し、業務分掌に基づく担当者一覧を作成し運用が開始できた。しかし、現行業務を優先に取り組んでいるため、組織的業務運用まで至っていない。

4 本学の特長・特色を地域貢献活動を通して広めていく。

(1) 法人が主体となり、大学及び専門学校の各々の特長を活かした地域貢献活動を創造する。

(令和5年度計画) 法人の付随事業として児童発達支援事業の開設の可能性を検討する。

大学等の関係者と確認しつつ、児童発達支援事業の開設及び更なる本学園として地域に必要とされる将来構想を検討する。

(進捗・達成) 児童発達支援事業の開設に関して、開設に向け法人の付随事業としての寄附行為の変更認可申請及び茨城県等に対する事業開設の認可申請を行うことができた。

5 法人としてのガバナンス強化を図るために、意思決定プロセスの明確にする。

(1) 各部局の規程の整備及び運用。

(令和5年度計画) 法人・大学・専門学校の各規程の整備及び規程に沿った運用の確認。
各種法令に基づく規程を整備し、規程に沿った運用の確立を図っていく。

(進捗・達成) 必要な規程の改正等は実施できた。特に寄附行為の変更及び大学規程の見直しは実施することができた。

(2) 部門別収支の把握と目的別予算システムの導入。

(令和5年度計画) 予算ベースによる執行管理の方法について、事務職員内で理解を図り導入に向けた手順をまとめる。
システム導入に関して、業務見直しを含めた運用を想定できるまでに理解し、具体的な導入スケジュールをまとめる。

(進捗・達成) システム導入を見据えた目的別予算の項目案を作成し、2022&2023年度の実績把握を実施した。導入するシステムについては選定作業も行い一定の目途をつけることができた。しかし、具体的な導入スケジュールについては、総務・会計部門の業務範囲の拡大等に伴い、導入するマンパワー不足が予想されることからペンディングとなっている。

(3) 情報セキュリティの強化。

(令和5年度計画) ハードウェアのインフラ整備に加え、データの一元管理を実現する。
本学園のネットワークの脆弱性への対策とデータを一元管理するための整備と運用方法の確立を行う。

(進捗・達成) 現状のネットワークの現状把握に時間を要し、ハードウェアのインフラ整備及びデータの一元管理までには至らなかった。しかし、ある程度の将来設計及び構想は確認することができた。

3 学校法人の概況

【経営企画】

- ① 中期計画の継続的な検討と単年度事業計画の着実な推進
 - ・ 中期事業計画を基にした、毎年の事業計画から事業報告と様々な計画を着実に実現するための仕組みにより、本学園の建学の精神に基づく教育活動を推進している。
- ② ガバナンス機能の強化
 - ・ 評議員・理事各1名の退任に伴い、令和6年3月29日付けで、新たな評議員及び理事を選任した。また、理事長を補佐する体制として法人運営会議を組織し、会議を6回開催した。
- ③ コンプライアンス体制の整備
 - ・ 内部監査室を設置し、業務監査、経理監査、情報システム監査を行い監事に報告した。また、法人のガバナンス強化を進めるために、法律事務所と顧問契約を締結した。
- ④ 情報公開の拡充
 - ・ ホームページ等で適正な情報公開を行った。
- ⑤ 新規事業の検討
 - ・ 付随事業として児童発達支援事業の開設を計画し、文部科学省に付随事業の開始に係る寄附行為変更認可申請及び、茨城県に指定障害児通所支援事業者指定申請を行い認可され、令和6（2024）年4月に児童発達支援アールプラスを開設するに至った。

【施設整備】

- ① 施設設備の中期的な整備
 - ・ 学園が所有する複数の校舎・建物について、効率的な運用に努め、1号館の給水ポンプ更新を含め計画的な整備を実施した。
- ② 教育環境の整備
 - ・ 能動的学習環境、安心・安全な学習環境の充実に努めている。

【財務】

- ① 適正な資金管理・運用
 - ・ 各部門の資金状況を把握し、適正な資金配分及び管理運営に努めている。
- ② 学園の安定的運営に必要な収支差額の精査
 - ・ 学園全体として年間運営予算上の資金収支差額のプラスに努めている。

4 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財務状態を表している。

令和6年3月31日の貸借対照表に係る資産の部合計は、6,841,372,218円となり、前年度末6,844,491,351円から3,119,133円減である。有形固定資産は、3,277,810,231円となり、前年度末3,382,365,210円から104,554,979円減である。流動資産は、2,259,458,898円となり、前年度末1,907,791,717円から351,667,181円増である。

負債の部合計は、521,839,171円となり、前年度末494,753,937円から27,085,234円増である。主に未払金及び前受金の増加によるものである。

基本金の部合計は、5,029,933,104円となり、前年度末4,980,422,868円から49,510,236円増である。第1号基本金増によるものが大きい。

資産の部合計6,841,372,218円から負債の部合計521,839,171円を差し引いた純資産の部合計は、6,319,533,047円となり、純資産構成比率（純資産／負債＋純資産）は、92.3%である。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
固 定 資 産	3,614,307	4,508,610	4,648,810	4,936,700	4,581,913
有 形 固 定 資 産	2,679,794	3,375,786	3,492,130	3,382,365	3,277,810
特 定 資 産	0	0	0	7,400	15,608
そ の 他 の 固 定 資 産	934,514	1,132,824	1,156,680	1,546,934	1,288,495
流 動 資 産	3,058,556	2,642,315	2,254,810	1,907,792	2,259,459
合 計	6,672,863	7,150,925	6,903,619	6,844,491	6,841,372

科 目	R 元 年 度	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
負 債	418,774	840,895	485,529	494,754	521,839
固 定 負 債	5,000	5,904	6,117	7,001	7,359
流 動 負 債	413,774	834,991	479,412	487,753	514,480
純 資 産	6,254,089	6,310,030	6,418,090	6,349,737	6,319,533
基 本 金	4,023,142	4,329,363	4,883,494	4,980,423	5,029,933
繰 越 収 支 差 額	2,230,947	1,980,667	1,534,596	1,369,315	1,289,600
合 計	6,672,863	7,150,925	6,903,619	6,844,491	6,841,372
減価償却額の累計額の合計額	1,300,213	1,315,353	1,397,907	1,539,385	1,673,402
基本金未繰入額	401,226	401,226	52,817	1,614	456

イ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率名	算出方法	R1	R2	R3	R4	R5
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{経常支出}}$	7.35	6.58	5.83	4.14	3.83
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	7.39	3.16	4.70	3.91	4.39
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	0.06	0.12	0.07	0.07	0.08
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	7.43	6.29	5.44	4.00	4.00
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.93	91.52	98.93	99.97	99.99
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	299.00	281.00	238.00	219.00	201.00

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	544,942	574,634	581,906	639,097	655,956
	手数料収入	8,017	6,442	6,520	6,122	6,279
	寄付金収入	0	100	0	11,341	9,420
	補助金収入	29,934	25,556	44,146	49,298	53,855
	資産売却収入	0	0	2,800	458,210	810,395
	付随事業収入	16,031	13,467	11,217	9,715	18,961
	受取利息・配当金収入	23,849	7,923	36,512	28,188	66,379
	雑収入	5,747	3,788	3,292	5,684	7,237
	前受金収入	401,210	411,268	404,090	462,751	477,669
	その他の収入	92,661	108,071	100,282	130,381	177,353
	資金収入調整勘定	▲ 400,766	▲ 428,937	▲ 440,828	▲ 431,042	▲ 491,314
	前年度繰越支払資金	3,171,906	2,981,230	2,585,228	2,198,553	1,843,984
	合計	3,893,531	3,703,543	3,335,165	3,568,296	3,636,174
支 出 の 部	人件費支出	255,784	252,063	260,854	374,415	424,333
	教育研究経費支出	152,795	176,556	139,953	195,561	208,655
	管理経費支出	63,034	78,479	91,824	75,750	70,724
	施設関係支出	172,296	747,961	11,429	20,796	8,058
	設備関係支出	46,395	15,998	192,116	46,871	13,818
	資産運用支出	164,130	200,620	23,433	848,955	578,129
	その他の支出	86,944	103,634	509,239	196,350	193,957
	[予備費]					
	資金支出調整勘定	▲ 29,078	▲ 456,998	▲ 92,237	▲ 34,386	▲ 41,466
	翌年度繰越支払資金	2,981,230	2,585,228	2,198,533	1,843,984	2,179,966
合計	3,893,531	3,703,543	3,335,145	3,568,296	3,636,174	

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものである。

令和5年度の資金収入は、前年度繰越支払資金1,843,983,602円を含めた資金収入全体が3,636,173,770円となった。資金収入から支出合計1,456,208,105円を控除した翌年度繰越支払資金は、2,179,965,665円となった。

収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業収入、雑収入は事業活動収支計算書の収入と一致している。その他の収入には、前期末未収金収入、貸付金回収収入、預り金受入収入、立替金回収収入、前払金回収収入、敷金回収収入が含まれる。

支出の部では、人件費支出には、退職金支出359,771円が含まれる。施設関係支出は、建物（建物付属設備）支出8,057,628円である。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出12,832,423円、管理用機器備品支出295,300円である。資産運用支出は、有価証券購入支出570,729,274円、第3号基本金引当資産繰入支出7,400,000円である。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	599,691	623,988	647,081	721,256	751,708
	教育活動資金支出計	471,613	498,802	492,631	645,727	703,712
	差引	128,078	125,185	154,450	75,530	47,996
	調整勘定等	29,260	43,297	▲ 4,668	60,761	11,505
	教育活動資金収支差額	157,338	168,482	149,783	136,291	59,502
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	2,862	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	218,691	763,960	203,545	67,667	21,876
	差引	▲ 215,829	▲ 763,960	▲ 203,545	▲ 67,667	▲ 21,876
	調整勘定等	0	401,256	▲ 348,409	▲ 51,203	▲ 1,158
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 215,829	▲ 362,704	▲ 551,954	▲ 118,870	▲ 23,034
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		▲ 58,491	▲ 194,222	▲ 402,171	17,421	36,468
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	82,739	81,456	111,867	587,218	1,027,175
	その他の活動資金支出計	214,924	283,123	96,454	959,208	727,661
	差引	▲ 132,185	▲ 201,667	15,413	▲ 371,991	299,514
	調整勘定等	0	▲ 83	83	0	0
	その他の活動資金収支差額	▲ 132,185	▲ 201,750	15,496	▲ 371,991	299,514
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		▲ 190,676	▲ 395,972	▲ 386,675	▲ 354,570	335,982
前年度繰越支払資金		3,171,906	2,981,230	2,585,228	2,198,553	1,843,984
次年度繰越支払資金		2,981,230	2,585,258	2,198,553	1,843,983	2,179,966

ウ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率名	算出方法	R1	R2	R3	R4	R5
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	26.00	27.00	23.00	19.00	8.00

③ 事業活動収支計算書関係

令和5年度の事業活動収支計算書は、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものである。

教育活動収入計は、755,801,648円となった。教育活動支出計は、838,088,411円となった。教育活動収支差額は、△82,286,763円である。人件費は、424,690,887円、教育研究経費は、336,237,951円、管理経費は、77,159,573円である。大学開設に伴い、人件費及び教育研究経費が大幅に増加した。

教育活動外収入計は、受取利息・配当金で67,187,814円となった。教育活動外支出計は、0円であり、教育活動外収支差額は、67,187,814円である。

特別収入計は、現物寄付金の1,280,000円となった。特別支出計は、16,385,418円であり、特別収支差額は、△15,105,418円である。

基本金は、全体で49,510,236円を組み入れた。

当年度収支差額は、△79,714,603円となり、翌年度繰越収支差額は、1,289,599,943円である。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	544,942	574,634	581,906	639,097	655,956
		手数料	8,017	6,442	6,520	6,122	6,279
		寄付金	0	100	0	13,924	13,513
		経常費等補助金	27,072	25,556	44,146	49,298	53,855
		付随事業収入	16,031	13,467	11,217	9,715	18,961
		雑収入	3,630	3,788	3,292	5,684	7,237
		教育活動収入 計	599,691	623,988	647,081	723,839	755,802
	支出	人件費	255,784	252,968	261,067	375,299	424,691
		教育研究経費	211,845	233,265	199,266	316,755	336,238
		管理経費	65,038	78,875	115,200	82,405	77,160
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出 計	532,667	565,108	575,533	774,458	838,088
	教育活動収支差額		67,025	58,880	71,548	▲ 50,619	▲ 82,287
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	23,849	7,923	36,512	28,188
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入 計			23,849	7,923	36,512	28,188	67,188
支出		その他の教育活動外支出	0	0	0	28,334	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	28,334	0
教育活動外収支差額		23,849	7,923	36,512	▲ 146	67,188	
経常収支差額		90,874	66,803	108,060	▲ 50,765	▲ 15,099	
特別収支	収入	その他の特別収入	4,979	0	0	0	1,280
		特別収入 計	4,979	0	0	0	1,280
	支出	資産処分差額	3,778	2,566	1	3,958	16,385
		その他の特別支出	0	8,296	0	13,629	0
	特別収支差額		1,201	▲ 10,862	▲ 1	▲ 17,587	▲ 15,105
〔 予備費 〕							
基本金組入前当年度収支差額		92,075	55,941	108,060	▲ 68,352	▲ 30,204	
基本金組入額合計		▲ 172,045	▲ 306,220	▲ 554,131	▲ 97,340	▲ 49,510	
当年度収支差額		▲ 79,970	▲ 250,280	▲ 446,071	▲ 165,692	▲ 79,715	
前年度繰越収支差額		2,310,917	2,230,947	1,980,667	1,534,596	1,369,315	
基本金取崩額		0	0	0	411	0	
翌年度繰越収支差額		2,230,947	1,980,667	1,534,596	1,369,315	1,289,600	
(参考)							
事業活動収入 計		628,520	631,911	683,593	752,027	824,269	
事業活動支出 計		536,445	575,970	575,533	820,380	854,474	

イ) 財務比率の経年比較

単位：%

比率名	算出方法	R1	R2	R3	R4	R5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.02	40.03	38.19	49.90	51.60
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.97	36.91	29.15	42.12	40.86
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.43	12.48	16.85	10.96	9.38
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.65	8.85	15.81	-9.09	-4.02
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	87.39	90.94	85.12	84.98	79.70
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	14.57	10.57	15.81	-6.75	-1.83

(2) その他

① 有価証券の状況

単位：円

区分	数量	B/S 価格	時価	計上科目
国内公社債等	4	412,332,000	398,891,375	有価証券
外国公社債等	7	860,778,865	797,991,853	有価証券
外国公社債等	1	7,300,000	7,396,489	第3号基本金引当資産
国内株式	1	1,200,000	1,200,000	有価証券
計		1,281,610,865	1,205,479,717	

② 借入金の状況

該当事項はありません。

③ 学校債の状況

該当事項はありません。

④ 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 9,420,028 円
- ・ 現物寄付金 4,093,396 円
- 寄付金合計 13,513,424 円

⑤ 補助金の状況

次の補助金を受けています。

日本私立学校振興・共済事業団授業料等減免支援制度、茨城県専修学校運営費補助金、同授業料等減免費交付金、同福祉人材確保定着バックアップ事業補助金、同看護師等養成所運営補助金、同電気料金等高騰対策支援金

⑥ 収益事業の状況
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者等との取引の状況
該当事項はありません。

⑧ 学校法人間財務取引
該当事項はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

令和4年度より専門職大学を開学し、新たに教職員を採用及び大学としての新たな経費の増加により、経常収支差額は△15,098,949千円となった。これは私立大学等経常費補助金が完成年度（令和7年度）まで交付されないことにより、財政状況としては当面厳しい状況が予想されるが、安定した学生確保を継続することで資金の減少が伴わないよう法人運営を行っていく。

② 経営上の成果と課題

大学及び専門学校とも令和5年度の入学者数は定員を満たすことはできなかったが、全体の学生数は令和5年度 504人から令和6年度 534人（各年度5月1日現在）と30人増と令和2年度から4年連続で学生数が増加している。昨今、特に中小規模の学校法人が学生募集に苦戦している中、学生数が増加していることは成果のひとつであると認識している。

③ 今後の方針・対応方策

令和4年度に専門職大学の開学から2年が経過した。日々、様々な課題がある中で完成年度に向けて、さらに法人と大学が連携を強化し協調し合い、本学園の建学の精神に基づくプロフェッショナルな専門職の養成するために、教職員一丸となって教育活動に取り組み、地域社会に必要とされる専門職大学を目指していく。

その中で、入学定員確保を最大の課題として建学の精神に基づく教育の質向上、地域からより必要とされる教育機関として本学園の強みを活かした取組みを進めていく。

以上